

徐照彦編著

『華人経済圏と日本』

——アジア新秩序への底流——』

有信堂高文社 1998年 xix + 197ページ

朽木 昭文

アジア通貨危機がタイで1997年7月から深刻化した。ドル・ベッグ制を採ってきたタイの通貨パーツは切下げを余儀なくされた。この時期までホット・イシューとしてマスコミでも頻繁に話題となった「華人ネットワーク」は、アジア通貨危機を経てどうなったのか。あるいは、どうなろうとしているのか。

アジア新時代の底流を読み取ろうとする本書は、一国本位主義論、ASEAN論、NIES論、「中国論」（スリーチャイナ論）を踏まえて、「華人経済論」と「日本資本主義論」をその上において、両者を抱き合わせ「アジア新秩序」を多面的に分析する。

序章の「『中国系の世紀』にたち向かう」では、中国系と日本の21世紀がくるのかと問うている。日本企業にとっては中国系のネットワークを利用することさえ容易ではなく、むしろ中国系と米国の結びつきが強化されつつあると結論する。

第1章の「『華人経済圏』か『円圏』か」では、ヨーロッパのユーロに対応するアジア共通通貨が成り立つのかを検討する。しかし、ASEANの外資導入による輸出指向型の経済構造からすると、地域スキームとしての共通通貨論は現実的ではないという。そして、「円圏」について言及し、日本には円をバックアップする「理念」ないし「哲学」がないことを指摘する。

第2章の「多国籍企業化する華人資本」では、華人資本を、「北米型」「中国型」「台湾型」「東南アジア型」の4つのタイプに類型化する。華人企業は、所有と経営の一致、一族の経営参加、人的ネットワークの活用など、華人企業の特徴を残しながら、世界の多国籍企業と同じ特徴を帯びるようになっていくと推測する。

第3章の「中国市場をめぐる華人投資」では、中国の改革・開放（1979年）後の投資は利益と市場を求める「経済的誘因」によるものであるという。「政治的・文化的背景」による中国への投資は少なく、地縁、血縁などの親族ネットワークの利用は企業行動の一部にすぎない。ASEAN華人企業は国際資本として国際競争に参加したと分析する。

第4章の「華人資本の企業戦略」では、華人系アメリカ資本が製造業へ進出する場合、初期投資が少なく市場も直近にある労働集約型の業種と高度な専門知識・技能を要する電子産業に代表されるハイテク業種の2つのパターンがあることを確認する。なお、華人企業が存続できるとすれば、同族経営の欠陥を克服することが鍵となる。

第5章の「『華人経済圏』の飛躍と蹉跌」では、アジア危機がタイの華人企業に及ぼした影響を分析する。モンコン・カーンチャナパット率いるタイのバンコク・ランド社の株価は、1993年の195パーツという高値から97年7月には3パーツ以下となった。一方で、日本の1990年代の景気の低迷は周知のとおりである。こうした状況下で、日本経済と華人経済の相互補完関係の強化を訴えている。

さて、終章において、日本にとって「華人はパートナーかライバルか」を検討する。結論として、広範なパートナーシップは成立しないという。なぜなら、日本では華人あるいは華人企業への理解が不足しているからである。本章では華人社会の理解を深めることをすすめる。

IMFと世界銀行は、アジア危機に際してグローバル・スタンダードの導入をアジア各国に求めてきた。韓国の財閥やインドネシアのファミリービジネスなどと同様に、華人企業も多国籍企業へ転身し、国際競争を生き抜かなくてはならない。本書は、「華人企業の国際化は難しくない。しかし、華人企業と日本とのネットワークの形成には、相当の努力を要する」と指摘しているように思える。

（アジア経済研究所経済開発分析プロジェクト・チーム研究コーディネーター）